

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 障害者（児）日常生活用具給付等事業
-------------------	--------------------------------

区分	番号	名 称		
章	1	やさしさと共生するまち		
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる		
施策	3	障がい者福祉の確立		
小分類	2	障がい者（児）の自立促進		
主要な施策	1	生活支援の充実		
事務事業番号	004	事務事業コード 13321004	事業開始年度 昭和 5 7 年度	事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	日常生活用具給付費
------	------	------------	-----------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> 在宅の身体・知的・精神障がい者及び障がい児（以下「障がい者等」という。）の日常生活の便宜を図る。
手段（事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> 在宅の障がい者等に対し、日常生活用具の給付等をする。
成果	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> 在宅の障がい者等に日常生活用具を給付等することにより、障がい者等の日常生活の便宜が図られた。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> 障害者自立支援法、同法施行令、登別市日常生活用具給付等事業実施要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	給付者延件数	件	目標値	1,407	1,433	1,433	1,433	1,433
			実績値	1,220	/	/	/	/
			目標値		/	/	/	/
			実績値		/	/	/	/

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円	6,587	7,595	7,038	7,038	7,038	21,114
	道支出金 名称	千円	3,293	3,797	3,519	3,519	3,519	10,557
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	3,295	3,799	3,520	3,520	3,520	10,560
合 計			13,175	15,191	14,077	14,077	14,077	42,231
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	564	579			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		564	579			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 障害者自立支援法
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 障がい者等に日常生活用具を給付等することにより、障がい者等の日常生活の便宜が図れた。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 日常生活用具の対象品目や給付額の増額は、財政支出の関係から難しい。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 障がい者等の日常生活や申請に係る状況を考慮するとコスト削減は難しい。

担当グループによる評価

維 持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	在宅の障がい者等の日常生活の便宜を図ることができることから施策達成への効果は大きい。
------------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
------------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）